

## 2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年5月14日

上場会社名 小田急電鉄株式会社  
コード番号 9007 URL <https://www.odakyu.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 鈴木 滋  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 IR室長 (氏名) 鈴木 智 TEL 03-3349-2526  
定時株主総会開催予定日 2024年6月27日 配当支払開始予定日 2024年6月28日  
有価証券報告書提出予定日 2024年6月27日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	409,837	3.7	50,766	90.8	50,670	101.7	81,524	100.1
2023年3月期	395,159	10.1	26,601	332.4	25,119	434.5	40,736	236.2

(注) 包括利益 2024年3月期 96,789百万円 (117.7%) 2023年3月期 44,468百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	225.28	—	19.3	3.9	12.4
2023年3月期	112.11	—	11.1	2.0	6.7

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 817百万円 2023年3月期 650百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	1,301,567	460,109	35.3	1,283.47
2023年3月期	1,279,976	388,490	30.3	1,066.07

(参考) 自己資本 2024年3月期 459,252百万円 2023年3月期 387,387百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	71,626	23,435	△102,079	60,532
2023年3月期	62,928	34,712	△51,056	67,474

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	0.00	—	21.00	21.00	7,676	18.7	2.1
2024年3月期	—	11.00	—	19.00	30.00	10,860	13.2	2.6
2025年3月期 (予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		28.4	

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	208,800	6.4	24,000	△9.8	24,800	△8.3	29,000	11.0	81.05
通期	424,000	3.5	42,000	△17.3	41,000	△19.1	38,000	△53.4	106.20

※ 注記事項

(1)期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無

(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期	368,497,717 株	2023年3月期	368,497,717 株
② 期末自己株式数	2024年3月期	10,675,357 株	2023年3月期	5,118,555 株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	361,890,803 株	2023年3月期	363,374,015 株

(注) 自己株式に含めている役員報酬信託口が保有する当社株式数は以下のとおりです。

2024年3月期：120,468株 2023年3月期：120,468株

(参考)個別業績の概要

2024年3月期の個別業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1)個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	154,545	7.3	31,602	58.8	36,555	116.3	70,797	152.0
2023年3月期	144,058	9.7	19,899	40.4	16,899	159.0	28,089	106.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	194.53	—
2023年3月期	76.87	—

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	1,109,048	393,314	35.5	1,092.95
2023年3月期	1,096,840	338,974	30.9	927.63

(参考)自己資本 2024年3月期 393,314百万円 2023年3月期 338,974百万円

※ 決算短信は公認会計士または監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

業績予想については、現時点で得られた情報に基づいて算定しています。したがって、実際の業績は業況の変化等により記載の予想とは異なる場合があります。

業績予想に関する事項は、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手について)

決算補足説明資料はTDnetで同日開示しています。また、当社ウェブサイトでは、決算補足説明資料のほか、「解説付き決算説明資料」ならびに「FAQ(よくあるご質問)」も同日開示していますので、併せてご覧ください。

(決算説明会内容の入手方法について)

当社は、2024年5月16日に機関投資家・アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。

この説明会で使用する資料は、同日、TDnetで開示するとともに、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(追加情報) .....	14
(連結損益計算書関係) .....	16
(セグメント情報) .....	16
(1株当たり情報) .....	19
(重要な後発事象) .....	20

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当期のわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境が緩やかに改善する中、個人消費が持ち直すなど、全体として緩やかな景気の回復が続きました。

このような状況のもと、新型コロナウイルス感染症の5類移行等により事業環境が改善し、鉄道業やホテル業において増収となったことなどにより、営業収益は409,837百万円(前期比3.7%増)、営業利益は50,766百万円(同90.8%増)となったほか、経常利益は50,670百万円(同101.7%増)となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、小田急センチュリービルの売却に伴い固定資産売却益を計上したことなどにより、81,524百万円(同100.1%増)となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりです。

### 運 輸 業

鉄道業では、輸送面において、本年3月、ホームドアの設置が予定されている特急停車駅における、ゆとりを持った運行計画への変更等を目的としたダイヤ修正を実施しました。また、通勤車両3000形について、多様なお客さまのニーズに対応すべく、各車両へ「車いす・ベビーカースペース」を1箇所設けるとともに、環境面に配慮したリニューアルを実施し、3編成が営業運転を開始するなど、輸送サービスの向上を図りました。

営業面では、昨年4月、江ノ島電鉄株が首都圏で初めて、全駅でタッチ決済対応のカード(クレジット、デビット、プリペイド)やスマートフォン等による鉄道乗車を開始するなど、各社で決済方法を拡充し、利便性の向上を図りました。また、昨年8月、子育て応援を象徴するマスコットキャラクター「もころん」がデビューするとともに、通勤車両5000形1編成を期間限定で「もころん号」として運行するなど、「子育て応援ポリシー」に基づく取組みを推進しました。

施設面では、列車運行の安全性を一層高めるため、町田駅および本厚木駅(3、4番ホーム)にホームドアを設置したほか、大規模地震による被害を抑制すべく、町田駅～相模大野駅間等の橋梁での耐震補強工事を実施しました。また、犯罪の抑止や事件の早期解決等を目的として、通勤車両16編成および特急車両4編成に車内防犯カメラを設置しました。

バス業では、各社において、安定した輸送サービスを今後も持続的に提供していくため、運賃改定を実施しました。また、小田急バス株、(株)江ノ電バスおよび立川バス株において、EVバス(電動バス)の運行を開始し、環境負荷の低減に努めました。このほか、各社でお客さまのニーズに対応したダイヤ改正等を実施し、利便性の向上を図りました。

以上の結果、当社鉄道事業において、新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い通勤・外出需要が増加し、定期・定期外ともに輸送人員が前期を上回ったことに加え、鉄道駅バリアフリー料金制度を適用したことなどにより、営業収益は170,304百万円(前期比12.3%増)、営業利益は25,571百万円(同202.1%増)となりました。

## (当社鉄道事業運輸成績表)

種別	単位	当連結会計年度 (2023. 4. 1～2024. 3. 31)		
			対前期増減率 (%)	
営業日数	日	366	0.3	
営業キロ	キロ	120.5	0.0	
客車走行キロ	千キロ	174,078	0.6	
輸送人員	定期	千人	396,693	3.9
	定期外	〃	287,017	7.5
	計	〃	683,710	5.4
旅客運輸収入	定期	百万円	41,488	9.7
	定期外	〃	71,426	13.0
	計	〃	112,915	11.8
運輸雑収	〃	3,086	2.7	
運輸収入合計	〃	116,002	11.5	
乗車効率	%	42.6	—	

(注) 乗車効率の算出方法

$$\text{乗車効率} = \frac{\text{延人キロ (駅間通過人員} \times \text{駅間キロ程)}}{\text{(客車走行キロ} \times \text{平均定員)}} \times 100$$

**流 通 業**

百貨店業では、(株)小田急百貨店町田店において、昨年4月、新規導入ブランドを中心に13ブランドを展開し、感度の高いゴルフファッションウェアとゴルフ用品をメインに取り揃えたスポーツファッションフロア「ハルクスポーツ マチダ」がグランドオープンしました。また、全店において、催事をはじめとする各種営業施策を積極的に展開するなど、収益の確保に努めました。

ストア・小売業では、小田急商事(株)が運営する「O d a k y u O X」において、新百合ヶ丘店がリニューアルオープンするとともに、全店で同社の創業60周年を記念した感謝祭やキャンペーンを実施しました。加えて、「O d a k y u O X M A R T」において、祖師谷店および町田店が新規オープンするなど、積極的な営業活動を推進しました。このほか、各店で買い回りしやすい売場づくりに努めるなど、お客さまの利便性向上を図りました。

しかしながら、百貨店業において2022年10月に新宿店本館の営業終了に伴い売場面積が大幅に縮小したことに加え、(株)白鳩が株式の一部売却に伴い連結除外となったことなどにより、営業収益は87,516百万円(前期比9.0%減)となりました。一方、ストア・小売業において売場構成や運営の改善が増収・増益に寄与したことなどにより、営業利益は1,936百万円(同123.6%増)となりました。

**不 動 産 業**

不動産分譲業では、小田急不動産(株)において、「リーフィア世田谷桜丘ザ・ブルーム」等の戸建住宅や、「リーフィアレジデンス麻生五月台」をはじめとしたマンションを分譲するなど、収益の確保に努めました。

不動産賃貸業では、当社および東京地下鉄(株)を事業主体として推進してきた新宿駅西口地区開発計画において、本年2月、プロジェクト価値の最大化を図るべく、東急不動産(株)が共同事業者として正式に参画することが決定しました。また、同計画において、旧小田急百貨店新宿店本館の解体工事を推進するとともに、本年3月、3社共同事業として新築工事に着手しました。さらに、(株)小田急S Cディベロップメントにおいて、商業施設「ピナフロント」や「アコルデ代々木上原」の大規模リニューアルを実施するなど、施設の充実および活性化を図りました。

しかしながら、不動産分譲業において投資用不動産の売却件数が減少したことや、不動産賃貸業において前期末に小田急第一生命ビル持分を売却した影響等により、営業収益は79,393百万円(前期比5.5%減)、営業利益は17,190百万円(同4.7%減)となりました。

## その他の事業

ホテル業では、(株)ホテル小田急サザンタワーが運営する「小田急ホテルセンチュリーサザンタワー」において、昨年12月、多様化する顧客ニーズに対応すべく、シングルルームからセミダブルルームへの客室形態の変更を推進するなど、収益の確保に努めました。また、当社グループが運営する各ホテルにおいて、積極的な営業施策を展開し、宿泊需要の取込みを図りました。

レストラン飲食業では、(株)小田急レストランシステムにおいて、新規業態の開発や新規出店を実施するなど、各社で集客力の強化を図りました。

以上の結果、ホテル業における稼働の回復やリゾート人材派遣業の需要回復等により、営業収益は100,366百万円（前期比10.6%増）、営業利益は6,031百万円（前期 営業損失821百万円）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

総資産は、新宿駅西口地区開発計画の進捗に伴い建設仮勘定が増加したことなどから、1,301,567百万円（前連結会計年度末比21,590百万円増）となりました。

負債の部は、社債の償還に伴い有利子負債が減少したことなどから、841,458百万円（同50,027百万円減）となりました。

純資産の部は、自己株式を取得したものの、利益剰余金が増加したことなどから、460,109百万円（同71,618百万円増）となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益101,610百万円に減価償却費や法人税等の支払額等を加減した結果、71,626百万円の資金収入となり、前連結会計年度に比べ、8,697百万円の資金収入の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、23,435百万円の資金収入と、前連結会計年度に比べ、11,276百万円の資金収入の減少となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が増加したことなどによるものです。

この結果、これらを差し引いたフリー・キャッシュ・フローは95,062百万円の資金収入となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、102,079百万円の資金支出と、前連結会計年度に比べ、51,022百万円の資金支出の増加となりました。これは、社債の償還や自己株式の取得による支出が増加したことなどによるものです。

なお、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末と比べ6,941百万円減少し、60,532百万円となりました。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
自己資本比率 (%)	26.4	27.0	30.3	35.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	82.8	57.6	48.8	57.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	28.8	15.6	11.2	8.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	5.0	10.0	13.8	16.7

1 各指標の算出方法は以下のとおりです。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー／利息の支払額

2 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

3 株式時価総額は、期末終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。

4 有利子負債は、借入金＋社債＋鉄道・運輸機構未払金等により算出しています。

#### (4) 今後の見通し

2025年3月期の連結業績予想は、グループ通算制度の適用に伴い、百貨店業およびストア・小売業において決算期を変更し13ヵ月間を連結することや、不動産分譲業において計上予定戸数が増加することなどにより、営業収益は4,240億円(前期比3.5%増)を見込んでいます。一方、鉄道業において設備更新費が増加することなどにより、営業利益は420億円(同17.3%減)、経常利益は410億円(同19.1%減)を見込んでいます。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、前期末に小田急センチュリービルの売却に伴う固定資産売却益を計上した反動等により380億円(同53.4%減)を見込んでいます。

詳細については、別途開示している「2024年3月期 決算説明資料」をご参照ください。

※ 上記の予想は、現時点で得られた情報に基づいて算定しています。したがって、実際の業績は業況の変化等により記載の予想とは異なる場合があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループでは、国際財務報告基準(IFRS)の適用について、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	67,604	60,662
受取手形、売掛金及び契約資産	23,408	26,154
リース債権及びリース投資資産	428	1,166
商品及び製品	2,535	2,520
分譲土地建物	36,556	44,789
仕掛品	914	976
原材料及び貯蔵品	2,324	2,449
その他	35,278	35,101
貸倒引当金	△459	△702
流動資産合計	168,590	173,118
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	476,195	460,899
機械装置及び運搬具（純額）	54,543	49,727
土地	440,806	435,909
リース資産（純額）	707	515
建設仮勘定	29,236	60,464
その他（純額）	7,958	6,498
有形固定資産合計	1,009,447	1,014,014
無形固定資産		
のれん	1,100	853
リース資産	254	224
その他	19,710	17,445
無形固定資産合計	21,065	18,523
投資その他の資産		
投資有価証券	57,407	76,269
長期貸付金	1,750	911
退職給付に係る資産	—	492
繰延税金資産	6,253	2,451
その他	17,177	16,710
貸倒引当金	△1,715	△925
投資その他の資産合計	80,873	95,910
固定資産合計	1,111,385	1,128,448
資産合計	1,279,976	1,301,567

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,383	19,016
短期借入金	186,884	219,611
1年以内償還社債	60,005	—
リース債務	625	1,310
未払法人税等	7,458	21,534
賞与引当金	7,047	7,758
商品券等引換引当金	1,782	1,876
資産除去債務	264	—
その他	98,486	125,315
流動負債合計	378,938	396,422
固定負債		
社債	157,000	157,000
長期借入金	243,584	200,362
鉄道・運輸機構長期未払金	52,439	43,537
リース債務	678	435
繰延税金負債	12,520	8,647
再評価に係る繰延税金負債	964	964
退職給付に係る負債	9,009	—
資産除去債務	1,855	1,499
その他	34,495	32,588
固定負債合計	512,547	445,035
負債合計	891,485	841,458
純資産の部		
株主資本		
資本金	60,359	60,359
資本剰余金	58,089	58,113
利益剰余金	252,402	321,439
自己株式	△6,262	△18,650
株主資本合計	364,589	421,262
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,462	26,667
土地再評価差額金	537	540
退職給付に係る調整累計額	4,797	10,782
その他の包括利益累計額合計	22,797	37,990
非支配株主持分	1,103	856
純資産合計	388,490	460,109
負債純資産合計	1,279,976	1,301,567

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業収益	395,159	409,837
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	286,941	281,431
販売費及び一般管理費	81,616	77,638
営業費合計	368,557	359,070
営業利益	26,601	50,766
営業外収益		
受取利息	18	14
受取配当金	1,312	1,306
持分法による投資利益	650	817
受取移転補償金	—	1,143
助成金収入	※1 829	※1 34
固定資産税等精算金	1	777
雑収入	2,522	3,231
営業外収益合計	5,334	7,324
営業外費用		
支払利息	4,515	4,250
移転補償金	714	1
租税公課	1	918
雑支出	1,586	2,250
営業外費用合計	6,817	7,421
経常利益	25,119	50,670
特別利益		
固定資産売却益	42,840	60,008
工事負担金等受入額	889	1,195
投資有価証券売却益	309	3,768
関係会社株式売却益	17	973
その他	69	295
特別利益合計	44,126	66,241
特別損失		
固定資産売却損	56	282
固定資産圧縮損	812	1,052
固定資産除却損	2,290	2,801
減損損失	1,122	6,383
特別退職金	2,465	—
再開発関連費用	※2 2,535	※2 4,684
その他	1,196	96
特別損失合計	10,479	15,301
税金等調整前当期純利益	58,767	101,610
法人税、住民税及び事業税	11,905	25,857
法人税等調整額	6,049	△5,846
法人税等合計	17,954	20,010
当期純利益	40,812	81,600
非支配株主に帰属する当期純利益	76	75
親会社株主に帰属する当期純利益	40,736	81,524

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	40,812	81,600
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,314	8,603
土地再評価差額金	—	2
退職給付に係る調整額	2,292	5,986
持分法適用会社に対する持分相当額	48	595
その他の包括利益合計	3,655	15,188
包括利益	44,468	96,789
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	44,397	96,717
非支配株主に係る包括利益	70	71

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	60,359	58,089	215,575	△6,297	327,726
当期変動額					
剰余金の配当			△3,655		△3,655
親会社株主に帰属する当期純利益			40,736		40,736
土地再評価差額金の取崩					—
合併による減少					—
連結除外に伴う利益剰余金減少			△253		△253
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分		0		40	40
持分法適用会社の減少に伴う利益剰余金減少高					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	36,827	35	36,863
当期末残高	60,359	58,089	252,402	△6,262	364,589

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券評価 差額金	土地再評価 差額金	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益累計額 合計		
当期首残高	16,097	537	2,501	19,136	2,394	349,257
当期変動額						
剰余金の配当						△3,655
親会社株主に帰属する当期純利益						40,736
土地再評価差額金の取崩						—
合併による減少						—
連結除外に伴う利益剰余金減少						△253
自己株式の取得						△4
自己株式の処分						40
持分法適用会社の減少に伴う利益剰余金減少高						—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,364	—	2,296	3,661	△1,291	2,369
当期変動額合計	1,364	—	2,296	3,661	△1,291	39,233
当期末残高	17,462	537	4,797	22,797	1,103	388,490

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	60,359	58,089	252,402	△6,262	364,589
当期変動額					
剰余金の配当			△11,697		△11,697
親会社株主に帰属する当期純利益			81,524		81,524
土地再評価差額金の取崩			△1		△1
合併による減少			△774		△774
連結除外に伴う利益剰余金減少					—
自己株式の取得				△12,388	△12,388
自己株式の処分		0		0	0
持分法適用会社の減少に伴う利益剰余金減少高			△14		△14
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		24			24
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	24	69,036	△12,388	56,672
当期末残高	60,359	58,113	321,439	△18,650	421,262

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券評価 差額金	土地再評価 差額金	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益累計額 合計		
当期首残高	17,462	537	4,797	22,797	1,103	388,490
当期変動額						
剰余金の配当						△11,697
親会社株主に帰属する当期純利益						81,524
土地再評価差額金の取崩						△1
合併による減少						△774
連結除外に伴う利益剰余金減少						—
自己株式の取得						△12,388
自己株式の処分						0
持分法適用会社の減少に伴う利益剰余金減少高						△14
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						24
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,205	2	5,984	15,192	△246	14,945
当期変動額合計	9,205	2	5,984	15,192	△246	71,618
当期末残高	26,667	540	10,782	37,990	856	460,109

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	58,767	101,610
減価償却費	47,866	45,785
減損損失	1,122	6,383
のれん償却額	275	279
賞与引当金の増減額 (△は減少)	644	842
退職給付に係る資産負債の増減額	△1,281	△1,473
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	296	131
商品券等引換引当金の増減額 (△は減少)	58	93
受取利息及び受取配当金	△1,330	△1,320
支払利息	4,515	4,250
持分法による投資損益 (△は益)	△650	△817
工事負担金等受入額	△889	△1,195
投資有価証券売却損益 (△は益)	△309	△3,768
固定資産売却損益 (△は益)	△42,784	△59,725
固定資産圧縮損	812	1,052
固定資産除却損	1,485	959
有価証券評価損益 (△は益)	159	59
棚卸資産評価損	1	1
特別退職金	2,465	—
再開発関連費用	2,124	4,684
売上債権の増減額 (△は増加)	769	△3,230
棚卸資産の増減額 (△は増加)	8,333	501
未収金の増減額 (△は増加)	△951	△6,808
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,995	3,015
未払金の増減額 (△は減少)	3,251	△6,931
その他	△1,462	2,205
小計	79,291	86,588
利息及び配当金の受取額	1,545	1,535
利息の支払額	△4,552	△4,280
法人税等の支払額	△13,356	△12,216
営業活動によるキャッシュ・フロー	62,928	71,626

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△1,998	△7,806
投資有価証券の売却による収入	1,286	4,962
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	1,167	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△4,136
持分法適用関連会社株式の売却による収入	—	797
有形固定資産の取得による支出	△48,025	△60,331
有形固定資産の売却による収入	80,592	75,298
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△58	△228
長期貸付けによる支出	△141	△267
長期貸付金の回収による収入	5	116
受託工事前受金の受入による収入	3,919	4,985
事業譲渡による収入	—	9,175
その他	△2,034	871
投資活動によるキャッシュ・フロー	34,712	23,435
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△9,600	8,600
長期借入れによる収入	19,100	17,100
長期借入金の返済による支出	△18,726	△34,094
社債の償還による支出	△30,010	△60,005
鉄道・運輸機構未払金の返済による支出	△7,509	△9,029
配当金の支払額	△3,640	△11,637
自己株式の取得による支出	△4	△12,388
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△293
その他	△665	△331
財務活動によるキャッシュ・フロー	△51,056	△102,079
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	46,584	△7,017
現金及び現金同等物の期首残高	21,852	67,474
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	75
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△962	—
現金及び現金同等物の期末残高	67,474	60,532

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(重要な設備投資および契約の締結)

当社は、2024年2月8日開催の取締役会決議に基づき、東急不動産株式会社（以下「東急不動産」という。）との間で、当社が所有する敷地の一部と東急不動産が今後取得する計画建物の一部を等価で交換する等価交換契約（以下「本契約」という。）を締結しました。併せて、2024年3月25日に新宿駅西口地区開発計画（以下「本計画」という。）の新築工事に着手しました。

## 1. 設備投資および契約の締結の理由

本計画は、「新宿グランドターミナルの実現に向けた基盤整備」「国際競争力強化に資する都市機能の導入」「防災機能の強化と環境負荷低減」の3つの項目を整備方針として、2022年10月から解体工事に着手し事業を推進しています。また、当社グループは新宿に拠点を有し、アフターコロナの行動変容等変化する事業環境に対応すべく経営ビジョン「UPDATE 小田急～地域価値創造型企業にむけて～」を掲げ、地域価値創造型企業として、小田急沿線や事業を展開する地域とともに成長するために、既成概念に捉われず常に挑戦を続けることで、お客さまの体験や環境負荷の低減等、地域に新しい価値を創造していく企業グループに進化していくことを目指しています。

東急不動産は、東急不動産ホールディングス株式会社の中核企業として渋谷に拠点を有する、総合デベロッパーです。2021年5月に発表したグループ指針となる長期ビジョン「GROUP VISION2030」の実現に向け、多様なソリューションメニューに基づく豊富な実績や、幅広い事業領域を活かしたグループ連携、パートナーとの共創により、ありたい姿である「価値を創造し続ける企業グループへ」の実現を目指しています。

かかる状況の下、両社の共創により、自社のノウハウ、経営資源の提供等を通じた本計画のプロジェクト価値最大化を目的に、当社はこれまで東急不動産を共同事業者候補として協議を進めてきました。今般、当社と東急不動産は、正式に共同で本計画を推進することについて合意し、本契約を締結しました。併せて、当社は、本計画の新築工事に着手しました。

## 2. 設備投資の概要

## (1) 設備投資の内容

① 計画地	東京都新宿区新宿三丁目および西新宿一丁目各地内		
② 名称	全体	A区	B区
③ 敷地面積	約15,720㎡	約8,060㎡	約7,660㎡
④ 延床面積	約279,000㎡	約251,000㎡	約28,000㎡
⑤ 主要用途	—	商業、業務、駅施設等	商業、駅施設等
⑥ 階数	—	地上48階地下5階	地上8階地下2階
⑦ 最高高さ	—	約260m	約50m
⑧ 着工	—	2022年10月	2023年4月 (一部2025年4月)
⑨ 竣工	—	2029年度(予定)	2029年度(予定)
⑩ 事業主体	—	当社、東京メトロ、東急不動産	当社

(注) 記載の内容は、今後の協議等により変更となる場合があります。

## (2) 当社の設備投資額(予定)

約1,300億円

3. 本契約の締結の概要

(1) 契約の相手先の概要

(2023年3月31日時点)

① 名称	東急不動産株式会社
② 所在地	東京都渋谷区道玄坂1丁目21番1号
③ 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 星野 浩明
④ 事業内容	総合不動産事業
⑤ 資本金	57,551百万円
⑥ 設立年月日	1953年12月17日
⑦ 純資産	400,364百万円
⑧ 総資産	1,841,797百万円
⑨ 大株主および持株比率	東急不動産ホールディングス株式会社 100%

(注) 当社と当該会社との間には、資本関係、人的関係、取引関係および関連当事者として特筆すべき事項はありません。

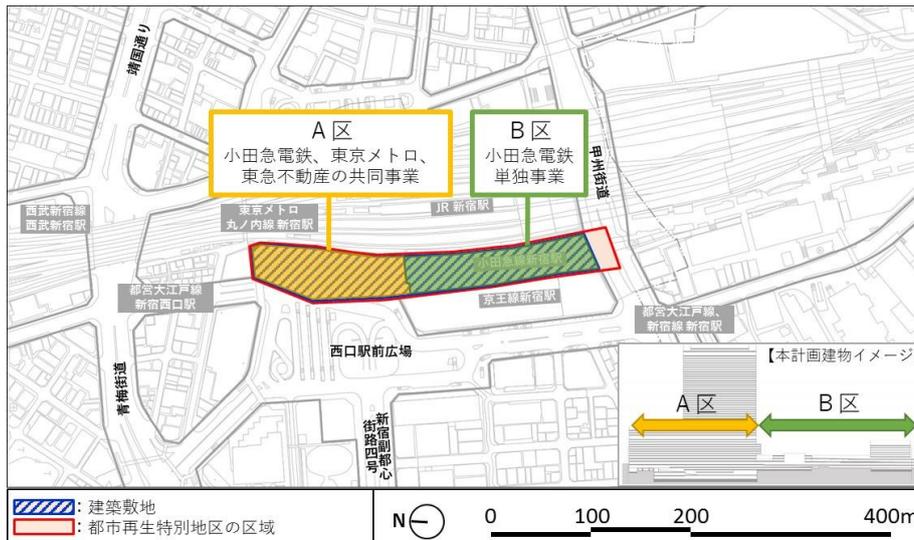
(2) 契約の締結日

2024年2月8日

(3) 契約の内容

東急不動産が取得するA区建物の所有権の一部と当社が保有するA区土地の所有権の一部を等価で交換する等価交換契約

(本契約に係る位置図)



(4) 業績に与える影響

2030年3月期に、等価交換の実施に伴う固定資産(土地)の譲渡により、特別利益に固定資産売却益を計上する見込みです。本契約の対象土地は、東京都市計画事業新宿駅直近地区土地区画整理事業の施行区域内となるため、従前の土地の譲渡となります。譲渡する従前の土地は、本計画の竣工予定年度である2029年度までに確定させる予定であり、固定資産売却益の計上額は未定です。

なお、当社が本日時点で試算した固定資産売却益の見込は約250億円であり、固定資産売却益は本計画の竣工予定年度である2029年度に確定する予定です。

(グループ通算制度の適用)

当社および連結子会社は、単体納税制度を適用していますが、当連結会計年度中にグループ通算制度の承認申請を行い、当社および一部の連結子会社は、翌連結会計年度からグループ通算制度を適用することとなりました。

なお、当連結会計年度末から、法人税及び地方法人税に係る税効果会計に関する会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)を適用しています。

(連結損益計算書関係)

※1 助成金収入

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う特例措置による雇用調整助成金等の受入額については、「助成金収入」として連結損益計算書の営業外収益に計上しています。

※2 再開発関連費用

新宿駅西口地区開発計画において発生した解体費用等については、「再開発関連費用」として連結損益計算書の特別損失に計上しています。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行っています。

当社グループは、鉄道事業をはじめとする運輸業を基軸に、小田急線沿線地域を中心として、流通、不動産、ホテル、レストラン等暮らしに密着したさまざまな事業を営んでいます。

当社グループは、上記の事業内容を基礎とした事業の種類別セグメントから構成されており、「運輸業」、「流通業」、「不動産業」の3つを報告セグメントとしています。

報告セグメントにおける各事業区分の事業内容は、以下のとおりです。

運輸業……………鉄道事業、バス事業、タクシー事業、航路事業、索道業等

流通業……………百貨店業、ストア業等

不動産業……………不動産分譲業、不動産賃貸業

2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の内部営業収益および振替高は市場実勢価格に基づいています。

3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	その他の 事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
営業収益							
外部顧客への営業収益	149,643	94,894	77,305	73,315	395,159	—	395,159
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	2,060	1,261	6,728	17,400	27,451	△27,451	—
計	151,704	96,156	84,034	90,716	422,611	△27,451	395,159
セグメント利益又は損失(△)	8,463	866	18,047	△821	26,555	46	26,601
セグメント資産	654,143	47,521	396,032	117,984	1,215,681	64,294	1,279,976
その他の項目							
減価償却費(注) 4	31,424	2,600	10,131	3,774	47,931	△64	47,866
のれん償却額	—	—	—	275	275	—	275
減損損失(注) 5	4	732	757	272	1,767	—	1,767
持分法適用会社への投資額	9,974	706	—	—	10,680	—	10,680
有形固定資産および無形固定資産 の増加額(注) 4	26,280	5,623	16,670	4,315	52,889	—	52,889

(注) 1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、以下の事業セグメントを含んでいます。

ホテル業、レストラン飲食業、旅行業、ゴルフ場業、鉄道メンテナンス業、ビル管理・メンテナンス業、広告代理業、経理代行業、保険代理業、企画設計・運営業および人材派遣業

2 調整額は以下のとおりです。

(1) セグメント利益又は損失の調整額46百万円は、セグメント間取引消去です。

(2) セグメント資産の調整額64,294百万円は、セグメント間取引消去△116,342百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産180,637百万円です。

(3) 減価償却費の調整額△64百万円は、セグメント間取引消去です。

3 セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

4 減価償却費、有形固定資産および無形固定資産の増加額には長期前払費用とその償却額が含まれています。

5 減損損失のうち、644百万円については「再開発関連費用」として連結損益計算書の特別損失に計上していません。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	その他の 事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
営業収益							
外部顧客への営業収益	168,247	86,299	72,384	82,905	409,837	—	409,837
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	2,056	1,217	7,008	17,461	27,743	△27,743	—
計	170,304	87,516	79,393	100,366	437,580	△27,743	409,837
セグメント利益	25,571	1,936	17,190	6,031	50,730	36	50,766
セグメント資産	653,601	43,983	446,189	121,988	1,265,762	35,804	1,301,567
その他の項目							
減価償却費(注) 4	30,256	2,328	9,618	3,641	45,844	△58	45,785
のれん償却額	4	—	—	275	279	—	279
減損損失	445	5,519	131	286	6,383	—	6,383
持分法適用会社への投資額	11,201	—	—	—	11,201	—	11,201
有形固定資産および無形固定資 産の増加額(注) 4	26,895	1,906	49,066	5,534	83,402	—	83,402

(注) 1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、以下の事業セグメントを含んでいます。

ホテル業、レストラン飲食業、旅行業、ゴルフ場業、鉄道メンテナンス業、ビル管理・メンテナンス業、広告代理業、経理代行業、保険代理業、企画設計・運営業および人材派遣業

2 調整額は以下のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額36百万円は、セグメント間取引消去です。

(2) セグメント資産の調整額35,804百万円は、セグメント間取引消去△111,822百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産147,626百万円です。

(3) 減価償却費の調整額△58百万円は、セグメント間取引消去です。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

4 減価償却費、有形固定資産および無形固定資産の増加額には長期前払費用とその償却額が含まれています。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	1,066円07銭	1,283円47銭
1株当たり当期純利益	112円11銭	225円28銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
- 2 役員報酬信託口が保有する当社株式を、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めています(前連結会計年度120千株、当連結会計年度120千株)。
- また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています(前連結会計年度126千株、当連結会計年度120千株)。
- 3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	40,736	81,524
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	40,736	81,524
普通株式の期中平均株式数 (株)	363,374,015	361,890,803

(重要な後発事象)

(子会社株式の譲渡)

当社は、2023年12月21日付の取締役会決議に基づき、2024年4月1日に当社の連結子会社であるUDS株式会社(以下「UDS」という。)の全株式を野村不動産ホールディングス株式会社に譲渡しました。これに伴い、UDSは2025年3月期の第1四半期連結会計期間をもって当社の連結の範囲から除外となる予定です。

1. 譲渡の理由

当社は、経営ビジョン「UPDATE 小田急～地域価値創造型企業にむけて～」に則り、小田急沿線や事業を展開する地域との持続的な成長を目指し、変革に向けた3つの経営課題である「利益水準の回復」「有利子負債のコントロール」「事業ポートフォリオの再構築」に取り組んでいます。今般、その一環として、UDSの株式の譲渡を決定しました。

2. 当社によるUDS株式の譲渡の概要

(1) 異動する連結子会社の概要

① 名称	UDS株式会社	
② 所在地	東京都渋谷区代々木2丁目28番7号	
③ 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 黒田 哲二	
④ 事業内容	企画・設計、ホテル・その他事業所の運営等	
⑤ 資本金	100百万円	
⑥ 取引関係	人的関係	当社の従業員4名が、UDSに出向しています。
	取引関係	当社とUDSの間で、建物の賃貸借、建物の管理その他の役務提供に関する取引を行っています。
⑦ 譲渡前の持分比率	100%	
⑧ 譲渡株式数	34,000株	
⑨ 譲渡価額	22,759百万円	
⑩ 譲渡後の持分比率	0.0%	

(2) 譲渡の相手先の概要

① 名称	野村不動産ホールディングス株式会社	
② 所在地	東京都新宿区西新宿1丁目26番2号	
③ 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 兼 社長執行役員 グループCEO 新井 聡	
④ 事業内容	株式の所有を通じたグループ会社の事業活動の管理および経営指導	
⑤ 取引関係	資本関係	該当する事項はありません。
	人的関係	
	取引関係	
	関連当事者への該当状況	

3. 譲渡の日程

2024年4月1日

4. 業績に与える影響

本株式譲渡に伴う2024年3月期業績への影響はありません。

2025年3月期の第1四半期連結会計期間において、約170億円の関係会社株式売却益を特別利益に計上する見込みです。

## (報告セグメントの変更)

当社は、経営ビジョン「UPDATE 小田急～地域価値創造型企業にむけて～」を掲げており、2021年度から2023年度までを「体質変革期」、2024年度から2030年度までを「飛躍期」と定めています。

体質変革期では、利益水準の回復と有利子負債のコントロールにより財務の健全化を図るとともに、事業ポートフォリオの再構築を掲げ、既存事業の選択と集中により収益力を強化し、投資余力を確保のうえ、新たな収益機会の創出を推進しました。

このたび、当社は、2024年5月14日開催の取締役会において、飛躍期に向けた中期経営計画(2024年度～2026年度)を決議し、2030年度営業利益目標の達成に向けた事業ポートフォリオの最適化として、業績管理区分を変更しました。

これに伴い、従来「運輸業」、「流通業」、「不動産業」および「その他の事業」としていたセグメント区分を、翌連結会計年度から、「交通業」、「不動産業」および「生活サービス業」に変更します。

なお、変更後のセグメント区分によった場合の当連結会計年度の報告セグメントごとの営業収益および利益に関する情報は以下のとおりです。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	交通業	不動産業	生活 サービス業	合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
営業収益						
外部顧客への営業収益	169,592	81,057	159,187	409,837	—	409,837
セグメント間の内部営業収益又は振替高	2,137	10,970	2,317	15,425	△15,425	—
計	171,730	92,027	161,505	425,262	△15,425	409,837
セグメント利益	25,913	17,759	7,058	50,730	36	50,766

(注) 1 セグメント利益の調整額36百万円は、セグメント間取引消去です。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。